

平成 3 0 年度

利根町公共下水道事業特別会計予算

議案第 22 号

平成 30 年度利根町公共下水道事業特別会計予算

平成 30 年度利根町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 276,824 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 30 年 3 月 1 日提出

利根町長 佐々木 喜 章

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		6,198
	1. 負担金	6,198
2. 使用料及び手数料		174,426
	1. 使用料	174,356
	2. 手数料	70
3. 国庫支出金		6,200
	1. 国庫補助金	6,200
4. 繰入金		76,899
	1. 繰入金	56,899
	2. 基金繰入金	20,000
5. 繰越金		1,000
	1. 繰越金	1,000
6. 諸収入		1
	1. 雑収入	1
7. 町債		12,100

(単位 千円)

款	項	金額
	1. 町債	12,100
歳入	合計	276,824

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 下水道費		196,662
	1. 下水道費	196,662
2. 公債費		79,162
	1. 公債費	79,162
3. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳出	合計	276,824

第 2 表 地 方 債

1 公営企業債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	4,900	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、銀行、その他の融資条件による。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上げ償還又は低利に借換えをすることができる。
流域下水道事業	1,600			
計	6,500			

2 過疎対策事業債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
過疎対策事業債 (公共下水道事業)	4,900	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、銀行、その他の融資条件による。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上げ償還又は低利に借換えをすることができる。
過疎対策事業債 (流域下水道事業)	700			
計	5,600			

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 分担金及び負担金	6,198	6,471	△273	2.2
2. 使用料及び手数料	174,426	175,614	△1,188	63.0
3. 国庫支出金	6,200	25,000	△18,800	2.2
4. 繰入金	76,899	74,479	2,420	27.8
5. 繰越金	1,000	1,000	0	0.4
6. 諸収入	1	1	0	0.0
7. 町債	12,100	28,000	△15,900	4.4
歳入合計	276,824	310,565	△33,741	100.0

(歳出)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成比
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1. 下水道費	196,662	224,216	△27,554	6,200	12,100	158,362	20,000	71.0
2. 公債費	79,162	85,349	△6,187			79,162		28.6
3. 予備費	1,000	1,000	0			1,000		0.4
歳出合計	276,824	310,565	△33,741	6,200	12,100	238,524	20,000	100.0

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道受益者負担金	396	469	△ 73	1. 現年度分	395	下水道事業受益者負担金 395
				2. 過年度分	1	下水道事業受益者負担金 1
2. 下水道費負担金	1	1	0	1. 下水道費負担金	1	下水道費負担金 1
3. 下水道維持管理負担金	5,800	6,000	△ 200	1. 下水道維持管理負担金	5,800	下水道維持管理負担金 5,800
4. 下水道建設事業負担金	1	1	0	1. 下水道建設事業負担金	1	下水道建設事業負担金 1
計	6,198	6,471	△ 273			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	174,356	175,604	△ 1,248	1. 現年度分	173,356	公共下水道使用料 173,356
				2. 過年度分	1,000	公共下水道使用料 1,000
計	174,356	175,604	△ 1,248			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 下水道手数料	70	10	60	1. 下水道手数料	70	下水道排水設備検査手数料他 70
計	70	10	60			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 下水道費補助金	6,200	25,000	△ 18,800	1. 公共下水道費補助金	6,200	下水道費補助金 6,200
計	6,200	25,000	△ 18,800			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 繰入金

1. 一般会計繰入金	56,899	44,479	12,420	1. 一般会計繰入金	56,899	一般会計繰入金 56,899
計	56,899	44,479	12,420			

(款) 4. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	20,000	30,000	△ 10,000	1. 財政調整基金繰入金	20,000	財政調整基金繰入金 20,000
計	20,000	30,000	△ 10,000			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,000	1,000	0	1. 前年度繰越金	1,000	前年度繰越金	1,000
計	1,000	1,000	0				

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	督促手数料	1
計	1	1	0				

(款) 7. 町債

(項) 1. 町債

1. 下水道債	6,500	28,000	△ 21,500	1. 公共下水道債	4,900	公共下水道債	4,900
				2. 流域下水道債	1,600	流域下水道債	1,600
2. 過疎対策事業債	5,600	0	5,600	1. 過疎対策事業債(公共下水道)	4,900	過疎対策事業債(公共下水道)	4,900
				2. 過疎対策事業債(流域下水道)	700	過疎対策事業債(流域下水道)	700
計	12,100	28,000	△ 15,900				

3. 歳出

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 公共下水道 建設事業費	54,616	39,780	14,836		2,300	32,316	20,000	2. 給料	6,698	建設事業事務費	14,410
								3. 職員手当等	5,226	給料	6,698
								4. 共済費	2,084	一般職給料	6,698
								8. 報償費	64	職員手当等	5,226
								9. 旅費	16	地域手当	421
								11. 需用費	57	扶養手当	318
								12. 役務費	32	通勤手当	51
								13. 委託料	14,000	時間外勤務手当	487
								15. 工事請負費	21,500	期末手当	1,712
								16. 原材料費	92	勤勉手当	1,092
								19. 負・補・交	3,845	退職手当負担金	905
								22. 補償・補填 及び賠償金	1,000	児童手当	240
								23. 償還金・利 子及割引料	1	共済費	2,084
								25. 積立金	1	職員共済組合負担金(一般職 分)	2,058
										公務災害補償負担金	26
										報償費	64
										下水道促進週間コンクール 賞品	64
										旅費	16
										普通旅費	16
										需用費	57
										消耗品費	57

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道費

(公共下水道建設事業費)										役務費	21
										通信運搬費	21
										負・補・交	243
										職員研修負担金	58
										日本下水道協会会費	75
										霞ヶ浦常南流域下水道整備促進協議会負担金	19
										茨城県下水道整備促進協議会会費	33
										全国町村下水道推進協議会茨城県支部会費	30
										茨城県公共料金等暴力対策協議会支部会費	10
										茨城県下水道協会会費	18
										積立金	1
										公共下水道事業特別会計財政調整基金積立金	1
										下水道整備費	40,101
										委託料	14,000
										雨水路施設実施設計業務委託	14,000
										工事請負費	21,500
										公共ます設置工事	1,500
										舗装本復旧工事	20,000
										負・補・交	3,601
										霞ヶ浦常南流域下水道建設負担金	3,601

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明			
				特定財源			一般財源	区分		金額		
				国県支出金	地方債	その他						
(公共下水道建設事業費)									補償・補填及び賠償金	1,000		
									工事に伴う補償料	1,000		
									排水設備事業費	93		
									原材料費	92		
									公共ます	92		
									負・補・交	1		
									排水設備設置資金借入利子			
									補給	1		
									受益者負担金徴収事務費	12		
									役務費	11		
									通信運搬費	10		
手数料	1											
償還金・利子及割引料	1											
還付金	1											
2. 公共下水道維持管理費	142,046	184,436	△42,390	6,200	9,800	126,046			1. 報酬	111	維持管理事務費	95,858
									2. 給料	2,414	給料	2,414
									3. 職員手当等	2,007	一般職給料	2,414
									4. 共済費	718	職員手当等	2,007
									11. 需用費	2,111	地域手当	145
									12. 役務費	446	時間外勤務手当	384
									13. 委託料	12,720	住居手当	234
									14. 使用料及び賃借料	417	期末手当	555
											勤勉手当	363
									15. 工事請負費	33,260	退職手当負担金	326

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道費

(公共下水道維持管理費)								16. 原材料費	1,588	共済費	718
								19. 負・補・交	77,204	職員共済組合負担金(一般職分)	712
								23. 償還金・利子及割引料	50	公務災害補償負担金	6
								27. 公課費	9,000	需用費	2,060
										消耗品費	30
										光熱水費	1,130
										修繕費	900
										役務費	234
										通信運搬費	234
										委託料	1,944
										流量計点検業務委託	570
										水質分析業務委託	462
										ポンプ施設点検管理業務委託	817
										流量計設置場所清掃業務委託	65
										世帯主索引簿作成業務委託	30
										使用料及び賃借料	283
										下水道台帳システム使用料	280
										流量計設置場所借上料	3
										負・補・交	77,198
										霞ヶ浦常南流域下水道維持管理負担金	77,198
										公課費	9,000

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(公共下水道維持管理費)									消費税及び地方消費税 9,000	
									使用料徴収事務費 7,123	
									需用費 51	
									消耗品費 51	
									役務費 212	
									通信運搬費 212	
									委託料 6,676	
									下水道使用料徴収事務委託料 6,676	
									使用料及び賃借料 134	
									住民記録照会システム機器賃貸借 134	
									償還金・利子及割引料 50	
									還付金 50	
									下水道維持管理工事費 38,948	
									委託料 4,100	
									下水道管路施設ストックマネジメント計画策定のための調査委託 4,100	
									工事請負費 33,260	
									マンホール維持管理工事 2,500	

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道費

(公共下水道維持管理費)										下水道管路施設補修工事 1,260
										浄化センター周辺環境施設 整備工事 9,500
										下水道管路施設補修・清掃 工事 5,000
										雨水路維持管理工事 1,000
										下水道管路施設布設替工事 14,000
										原材料費 1,588
										マンホール鉄蓋 1,588
										下水道事業運営協議会事務費 報酬 117
										下水道事業運営協議会委員 報酬 111
										負・補・交 6
									非常勤職員公務災害補償負 担金 6	
計	196,662	224,216	△27,554	6,200	12,100	158,362	20,000			

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元 金	62,392	65,981	△3,589			62,392		23. 償還金・利 子及割引料	62,392	長期債償還金(元金) 償還金・利子及割引料 62,392
										公共下水道債 47,739
										流域下水道債 14,653
2. 利 子	16,769	19,367	△2,598			16,769		23. 償還金・利 子及割引料	16,769	長期債償還金(利子) 償還金・利子及割引料 16,769

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(利子)									公共下水道債 12,803 流域下水道債 3,710 過疎対策事業債(公共下水道) 224 過疎対策事業債(流域下水道) 32	
3. 公債諸費	1	1	0			1	12. 役務費	1	起債事務費 1 役務費 1 手数料 1	
計	79,162	85,349	△6,187			79,162				

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0			1,000		1,000	予備費 1,000
計	1,000	1,000	0			1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 (月分)	調 整 手 当	寒冷地 手 当	その他	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他	8	111					111		111	
	計	8	111					111		111	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他	8	111					111		111	
	計	8	111					111		111	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他										
	計										

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	3人		9,112	6,993	16,105	2,770	18,875	
前年度	3人		10,766	7,849	18,615	3,215	21,830	
比 較			△ 1,654	△ 856	△ 2,510	△ 445	△ 2,955	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶 養	通 勤	住 居	時間外	期 末	勤 勉	退 職	地 域
	本年度	318	51	234	871	2,267	1,455	1,231	566
	前年度	312	137	0	871	2,694	1,715	1,455	665
	比 較	6	△ 86	234	0	△ 427	△ 260	△ 224	△ 99

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 1,654	給与改定に伴う増減分	28		給与改定状況 給料改定率 0.32% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		普通昇給に伴う増減分	286		平均昇給率 3.25%
		その他の増減分	△ 1,968		職員数の異動状況 現に在職する職員数 本年度 3人 前年度 3人 増減 0人
職員手当	△ 856	制度改正に伴う増減分	75	勤勉手当 75	勤勉手当 0.1月増(年間)
		その他の増減分	△ 931	扶養手当 6 通勤手当 △ 86 住居手当 234 期末手当 △ 427 勤勉手当 △ 335 退職手当負担金 △ 224 地域手当 △ 99	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	244,300
	平均給与月額 (円)	316,471
	平均年齢 (歳)	31
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	294,000
	平均給与月額 (円)	339,580
	平均年齢 (歳)	40

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	146,100	146,100
短 大 卒	158,800	
大 学 卒	178,200	178,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	6級			平成29年1月1日現在	6級		
	5級				5級		
	4級	1	33.3		4級	1	33.3
	3級				3級	1	33.3
	2級				2級		
	1級	2	66.6		1級	1	33.3
計		3		計		3	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	課 長 主 幹 主任企画員	課長補佐 副主幹 企画員 参 事	係 長 副参事	主 査	主 任	主 事 主事補

エ 昇 給

区 分		合 計	職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B)	3	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)		
		昇給なし (人)		
比 率 (B) / (A) %		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B)	3	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)		
		昇給なし (人)		
比 率 (B) / (A) %		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2. 1 2 5	2. 2 7 5	4. 4	有	
前 年 度	2. 0 7 5	2. 2 2 5	4. 3	有	
国 の 制 度	2. 1 2 5	2. 2 7 5	4. 4	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤続の者	2 5 年 勤続の者	3 5 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期退職加算措置あり	
国の制度	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期退職加算措置あり	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	6 級 地
支 給 率 (%)	6. 0 %
支 給 対 象 職 員 数	3 人
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6. 0 %

ク 特殊勤務手当

区 分	職 種
	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) 平成 30 年 1 月 1 日 現在	
代表的な特殊勤務手当の名称 平成 30 年 1 月 1 日 現在	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道債	830,340	764,360	12,100	62,392	714,068
(1) 公共下水道債	638,230	587,551	9,800	47,739	549,612
(2) 流域下水道債	192,110	176,809	2,300	14,653	164,456
合 計	830,340	764,360	12,100	62,392	714,068